

# 不確実性の社会における人間性の本質(Ⅱ)

田 井 康 雄  
(教育学科教授)

## 1 はじめに

「不確実性の社会における人間性の本質(Ⅰ)」においては、社会的存在としての人間の特殊性から生じる社会構造の確実性を踏まえ、既存社会の構成員としての役割について考察を加えた。現代日本社会が直面する不確実性の社会への過程において、その不確実性の発生する構造を世代間の文化伝達・受容・創造のアンバランスと高齢化社会の進展に伴う年長世代の分裂から捉えた。

本論文においては、このような立場をさらに発展させ、社会的存在としての人間の特殊性を明らかにするとともに、そのような人間の特殊性から、今後の不確実性の社会に不可欠の人間性のあり方について考察していきたい。

教育学の分野において、不確実性の社会とは、教育の基本である家庭教育の衰退と世代間の文化伝達の崩壊に伴ってあらわれてくる従来とは異質な社会であり、そのような社会においては個々人が自らの主体的判断と自己責任において行為を決定していかなければならない。そのために必要な能力こそが、「生きる力」である。不確実性の社会における「生きる力」は、それまでの年長世代から伝えられてきた文化(教育)によるだけではなく、そのような文化を自らの主体的判断に基づいて主体的に活用することによって、新たな困難や問題を解決する力、まさに「生き抜く力」でなければならない。年長世代がつくり上げてきた社会に適合するための文化伝達という教育が順調に成立している確実性の社会が崩壊し、不確実性の社会への傾向があらわれている現在、より多くの困難を克服

するとともにその結果に対する自己責任をとる必要性があらわれてくる。それこそが不確実性の社会においてあるべき人間性の本質に求められるべきものである。

以上のような問題意識をもって、確実性の社会から不確実性の社会への移行について考察していきたい。

## 2 社会構造の変質による道德の変化

### (1) 家庭教育の崩壊

現代社会は世界的レベルでの経済至上主義的イデオロギーが広がりつつある社会である。人類の発展自体がエロースの成果であり、近代民主主義社会成立以降の人類は、経済的發展を人類の発展と理解してきた。この傾向はあらゆる分野において広まり続けてきた。20世紀後半からは、その傾向に拍車がかかり、さまざまな分野・領域にその影響が広まってきた。教育の領域においても、家庭教育の崩壊現象が徐々に進むようになってきた。特に男女共同参画社会推進<sup>1)</sup>の流れのなかにおいて、家庭教育の主役である母親の役割を軽視する傾向が一般化され、その結果起っている現象が、家庭教育崩壊現象である<sup>2)</sup>。

本来道德的価値と経済的価値は本質的に異なる価値であり、子どもの教育に経済至上主義的イデオロギーがもち込まれること自体に問題がある。しかしながら、現状においては、経済的格差が教育格差に繋がっていることも統計的には示されていることである。あらゆる価値を経済的価値で置き換えて理解することを正当化する傾向こそが、経済至上主義的イデオロギーの

あらわれである。このような経済至上主義的傾向が家庭教育の分野にも浸透してくることによって家庭教育自体が成立しにくい状況になってきているのである<sup>3)</sup>。

本来人間性の育成という教育の本質部分にかかわる教育(人間教育)は、教育愛(アガペー)によってのみ導かれるものである<sup>4)</sup>。しかし、経済至上主義的傾向にある現代社会においては、教育は経済的価値を実現するための手段教育として理解する傾向が強く、そのような教育は教育の効率性を第一に考えるエロスに導かれる教育としてあらわれてきている。18世紀に公教育制度が先進諸国を中心に整備されたときは、家庭教育が中心であり、学校教育は家庭教育を補うための教育(知育)が行われる場であった<sup>5)</sup>。その後、時代の変化に伴って徐々に学校教育の領域が拡大してきたのであるが、特に近代以降は、学校教育は人類の経済的発展を支える科学技術教育を中心に展開されてきた。この時期の学校教育は経済至上主義的傾向を進展させるような手段教育の要素をもつ教育であると言えることができる。このような状況は家庭においては、人間教育が行われているという前提の下に家庭教育と学校教育の間のバランスが保たれていた。家庭において母親による母性愛(アガペー)に基づいた育児から始まり、家庭教育がごく自然に行われ続けていたからである。

しかしながら、経済至上主義的傾向の強まりにより、学校教育だけでなく、家庭教育にまでも経済至上主義的傾向が強まってきたのが、20世紀後半以降の世界である。経済至上主義的イデオロギーの広まりから、経済的活動に直結しない活動(育児を含めて)に対する評価が低下するとともに、男女平等のイデオロギーの広まりとその正当性のために、社会における役割よりは個人の権利を優先させることを認めようとするイデオロギーが急速に進んできた。その結果、男女共同参画社会推進が家庭教育を崩壊に導くことに繋がったのである。

男女共同参画社会の正当性は世界的レベルで、現代社会全体の道徳として定着しつつある。そのこと自体は人類史において正しい方向性であ

ることは確かなことである。しかしながら、21万年にわたる人類史において築かれてきた家庭教育に代わる新たな教育理論を、人類はまだ人間の本质から導き出していない現状にある。その意味において教育における不確実性の社会の到来という問題は、人類史的問題と言っても言い過ぎではない。

家庭教育の崩壊は教育における不確実性の時代のはじまりとなる現象であり、それを零歳児保育園で担えるというような物質的対策<sup>6)</sup>では、母親と子どもの心のつながりをつくり上げる母性愛やスキンシップを補うことはできないのである。目に見えない家庭教育の崩壊がさまざまな教育問題の基礎にあることは明らかである。

近年育児休暇の長期化が主張されていることは評価されるべきことである。しかしながら、男性が育児休暇を取らないことを問題視する考え方は、正当な育児の重要性を認めているのではなく、男女共同参画社会推進のための男女共同育児(しかも、極めて非教育的な男女共同参画育児)を推進しようとする傾向のあらわれでしかない。乳幼児期の育児のあり方の影響は、その場であらわれてくるのではなく、その子どもが成長し、思春期・青年期・成人期になってあらわれてくるものである。それゆえにこそ、男女共同参画社会推進と家庭教育の重要性は切り離して考えなければならないのである。

家庭教育は教育の基本であり、人間が人間性の本質をもつからこそ、人間でありうるという事実に基づいて教育が行われるとするならば、その人間性の本質を維持・発展するための教育のあり方が求められなければならない。

## (2) 異文化の影響

国際化社会の進行により、それぞれの社会における異文化の影響はますます増大してくる。このような状況において、異文化体験の重要性が強調されている。国際化の傾向は運輸・通信技術の進歩に伴って、ますます進んでいくことが予想される。このような世界的傾向のなかで、戦後日本社会は異常な状態に置かれてきた。

戦後日本社会では、戦前の教育からの脱却を目指して、教育の根本的改革が行われた。米国

教育使節団来日に伴って、修身・国史・地理の即時停止、憲法改正、教育基本法の制定が米国主導で短期間に実現されていった。その結果、戦後日本の教育は戦後60数年にわたって、日本の国の歴史・文化を軽視する傾向に向かい続けてきた。とりわけ、愛国心については、学校教育で全く取り上げてこられなかった。その結果、日本人は日本文化の正当な評価をしない傾向と利己主義的傾向が日本国民に定着してしまったことは否めない<sup>7)</sup>。

このような現状において、異文化の影響は日本文化を再評価するためのきっかけになる場合もあり、重要ではあるが、そのための再評価が成立するための条件として日本の歴史教育を充実させることは必要不可欠である<sup>8)</sup>。

現実に国際交流や異文化体験のための教育として行われているのは、英語教育であり、海外でのホームステイ体験である。自国の歴史や文化を知らないまま異文化を知ることによって、その異文化自体の価値を正当に評価できないことを教育関係者は認識しなければならない。現在の日本の教育において、「日本を知る」ための教育がいかに疎かにされてきたか、また、されているかを認識し、国際化教育・異文化体験教育の基礎教育として日本の歴史・文化の再教育が不可欠である。

国際交流の真の意義は世界全体における日本の位置を認識し日本の歴史・文化に対する正しい評価をし、そのような前提において、いかなる役割を日本が果さなければならないかを身をもって体験することによってなければならない。形だけの異文化体験、国際交流は誤った文化認識を進める危険性があることを教育関係者は認識しなければならない。

自国に対する十分な歴史・文化教育を受けた上で異文化の影響を受け取ることによって、さらに進んでいく国際化社会で活躍できる国際人の育成に取り組むことが重要である。とりわけ、不確実性の時代において、社会のグローバル化が進んでいくことが予想される現在、自国に対する愛国心（パトリオティズム）教育は国民にとって不可欠な要素である。

2006年に改正された教育基本法には、愛国心の言葉は用いられなかったものの、内容（第2条五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと）において、明確にその趣旨があらわされたことは評価に値する。異文化の影響を有効に利用できる国際人にとって、愛国心は不可欠の要素であることを忘れてはならない。異文化体験の教育が重視される現在、戦後60年余りにわたって行ってこなかった愛国心教育を、真剣に行うことによって真の異文化教育の成果を上げ、来るべき本格的な不確実性の時代を生き抜く日本人の育成を目指さなければならない。

### (3) 世代間関係の崩壊

年長世代から年少世代への文化伝達によって人類社会は発展を遂げてきた。しかしながら、情報化社会の進展に伴って社会全体のグローバル化が進み、一つの社会内での縦の関係（世代間の関係）と並行して各国や文化圏の間での横の関係（国際関係）からの文化伝達が行われる社会が情報化社会の特徴である。このような横の関係の強化によって、従来の縦の関係が成立しにくくなった状態が世代間関係の崩壊現象なのである。つまり、情報化社会の進展の負の成果こそが世代間関係の崩壊なのである。

世代間関係の最も大きな要素は教育であり、世代間の関係の崩壊が起す不確実性は教育において最も顕著にあらわれる。世代間の文化伝達としてあらわれる教育は、基本的には道徳教育である。社会における生活ルールとしての道徳は具体的な生活を成り立たせる基本であり、その社会が作り上げてきた歴史と文化の総合体である。この世代間関係が崩壊するということは、その社会自体の変質を引き起こすことになる。

世代間関係とは年長世代と年少世代の関係であり、年長世代は年少世代に対して愛情をもち、それまでのその社会で培われてきた文化を年少世代に対する愛情ゆえに年少世代に伝達したいという欲求をもち、同時に年少世代は年長世代に対する信頼と尊敬の感情をもつがゆえに、その年長世代を模倣したいという欲求が成り立つ



ところに文化伝達が成立する。つまり、世代間の文化伝達は世代間の相互信頼・尊敬と愛情関係のうちに成立する。このような世代間関係が成立しているからこそ、その社会独自の文化が発展してきたのである。それゆえ、世代間の関係が崩壊するということは、その社会の順調な発展が妨げられる可能性をもつ時代の到来を意味する。つまり、不確実性の時代は世代間の関係の崩壊によってもたらされると言うことができる。

世代間の関係の崩壊はその社会における道德の崩壊の前兆である。道德の崩壊は社会における価値観の多様化から始まり、価値観の混乱、さらには、従来認められなかった新たな価値観の成立に繋がる。この過程が不確実性の社会の成立過程である。このような不確実性の社会成立のはじまりは、既存社会における世代関係の崩壊現象であるが、それは年長世代自身の混乱に起因する場合が多い。年長世代が明確な価値観に基づいて既存社会を維持・発展させているとき、その社会の混乱は起らないだけでなく、次世代への文化伝達が確実に進んでいく。その場合、その社会の道德は確立した社会とすることができる。

不確実性の社会は年長世代の年長世代としての価値観の揺らぎに起因し、年少世代に対する文化伝達欲求をもてない年長世代の意識のなかであらわれてくる。現代社会における状況は情報化社会の進展に伴う多様な価値の氾濫と、それに伴う価値観の混乱のうちに、年長世代がそれまでに培ってきた歴史的文化的価値観に基づく道德を年少世代に伝えたいという欲求をもちえない状況であると言える。その根本的理由は年長世代自身のプライドの喪失である。年長世代が年長世代としてのプライドをもつからこそ、文化的価値の総体から生まれる道德を伝達し、その社会を維持したいという欲求をもつことができるのである。それが成立しないのは、年長世代が年長世代としてのプライドをもてないことが第一の原因である。そして、それは情報の氾濫とそれに伴う価値観の混乱である。これらの現象も、経済至上主義的イデオ

ロギーの世界的レベルでの広がり起因していると考えられる。

#### (4) 経済至上主義的イデオロギーの問題点

人類文化の発展は人間のもつ価値的欲求の強さに起因している。人間は他の動物に比較にならないほどの強いエロースをもっているからこそ、高度の科学・技術や文化を発展させてきたことは明らかなことである。そのエロースは現在人類全体の経済至上主義的イデオロギーとして人類の経済的發展を希求している。宇宙開発の名の下に宇宙環境汚染を引き起こそうとしていることに気付かないのも、地球上における経済至上主義的イデオロギーの広まりによって地球環境破壊に繋がってきたことを反省していないエロースの結果である。人類の科学・技術の進歩の結果、地球規模の環境破壊が起っているにもかかわらず、宇宙開発についても全く同じ構造で宇宙環境破壊に手を染めようとしていること自体気付いていないのである。

経済至上主義的イデオロギーを導いているエロースはあらゆる生物がもつ普遍的欲求愛である。それは自然界の摂理である弱肉強食を成立させている。弱肉強食は人間を含むあらゆる生物に当てはまる自然界の摂理なのである。しかしながら、人間は人間独自の価値観としての弱者救済という道德理念を「自制」という人間独自の意志から成立させようとしてきた。道德理念としての「自制」は、人間のエロースに導かれる価値追求性を制御することによって「人間らしさ」を実現しようとしてきたのである。人間の道德とは、このような弱肉強食を自制することによって弱者救済を実現していこうとする道德意識をもつところに成立する。人間の自然の欲求は基本的にはあらゆる生物がもつ弱肉強食的欲求と同種の欲求である。ただ人間はそのような弱肉強食的欲求を自らの自由意志（理性と意志）によって、自制することも拡大することができるのである。そのような欲求を自らの自由意志に基づいて自制するところに人間独自の道德が成立してくるのである。逆に欲求を拡大するとき、人類は自然破壊や環境破壊を行うことも少なくない。人間以外の生物は自らの主

体的意志に基づいて自制することはできない。それゆえ、自然界には弱肉強食という摂理が必然的に成立してくるのである。

人間のもつ強力なエロースは人類の科学技術や文化を発展させてきたばかりか、経済至上主義的イデオロギーとして経済的發展を世界レベルで進めてきた。その過程で地球環境汚染、格差問題といった負の成果も生み出してきたのである。

教育において経済至上主義的イデオロギーのもつ問題点は、人間の自然的欲求を尊重しようとする自然主義教育思想を肯定しようとするところにある。子どもは本質的に自然的存在であり、子どもらしさは自然そのもののあらわれである。教育問題の大部分<sup>9)</sup>は子どもの自然性故に起っている問題であり、教育はその自然性を人間性へ高めるために行われるはたらきかけでなければならない。このような意味において、教育は経済至上主義的イデオロギーに最もそぐわないものであるとすることができる。

今後の不確実性の社会においては、経済至上主義的イデオロギーから脱却する可能性のある社会が期待される。従来の人類の発展を支えてきたエロースの経済至上主義的イデオロギーからの方向転換がいかなる方向に向かうか、まさに不確実な要素が多いが、そのような新たな社会に向けての教育が求められる。さらに、そのような社会における道徳がいかなるものになるかについての見識を教育者はもたねばならない。

経済至上主義的イデオロギーの問題点は、弱肉強食を前提にする自然界の摂理を認め、維持するところにある。「人間らしさ」の本質はこのような自然界の摂理である「弱肉強食」を認めながらも、人間の独自の原理である道徳によって「弱者救済」を実現していくところにある人間性の本質である。このような人間性の実現していく新たな社会こそが従来の価値観から脱却した不確実性の社会に向かうべき社会でなければならない。

経済的価値を超えた価値を追究する人間性の本質こそが、新たな社会をつくり上げていかなければならない。

### 3 新たな社会構造のはじまり

#### (1) 家庭教育に代わる学校教育の役割

家庭教育の崩壊現象は人類の教育の構造を根本的に変えることに繋がる。母親を中心に育児を行うという常識が崩壊しようとしている。これこそ教育における不確実性の時代の始まりと言っても言い過ぎではない。しかしながら、家庭教育が崩壊し、それを放置して人間の成長・発達が十分に行われるはずがない<sup>10)</sup>。

近代公教育制度の下で学校教育は家庭教育の不足部分を補うための教育専門施設として発展してきた。公教育制度が発足した18世紀以降、学校教育は知育を中心に行うことが目的とされてきた<sup>11)</sup>。それまでの教育の大部分は主に家庭教育と教会による宗教教育でその役割を果たしていた。20世紀後半以降の経済至上主義的イデオロギーの広まりと男女共同参画社会推進の結果、家庭教育の主体であった女性が男性と同様に家庭を出て経済活動に集中することを認めようとする社会的風潮のなかで、家庭教育は次第にその機能を失ってきている。

このような状況において、学校教育は家庭教育で行われてきた人間教育の基礎をより積極的に取り入れていかなければならない。従来家庭教育の中心的部分は道徳教育であり、その道徳教育は人間としての基本的生き方や社会的ルールとしての常識等を日常生活において子どもが親の生活を模倣する形で行われてきた。つまり、親自身の教育意図は必ずしもなくても、親としての自覚と子どもに対する愛情があって、子どもとのスキンシップを伴う日常生活において自然に行われてきた家庭教育であった。それゆえ、家庭教育の崩壊は、母親の子どもに対する母性愛の希薄化と経済至上主義的イデオロギーに導かれた共働き・男女共同参画社会推進の風潮という必ずしも教育とは関係あるとは言えない社会的傾向に導かれて起ってきた現象である。

このような家庭教育の一般的傾向に対応して学校教育は変わらなければならない現状に置かれている。このような現状に対して、仕事が増えたという事実の不満をもつ学校教師も少なくない。家庭教育の崩壊に伴って学校教育の

領域が拡大することは、本来の学校教育の使命である。学校教育は家庭教育を補う教育専門機関なのであり、教師はその教育に関する専門職なのである。したがって、現状の家庭教育から判断して、学校教育の取り扱うべき内容は従来家庭教育において親によって行われてきた教育全般を引き受ける必要がある。

教育専門家である教師は親の教育の不足する部分をその専門的見識から見抜き、それを補うために親を指導する必要がある。それと同時に、教師にとって子どもの学習権を保障することも重要な責務である。子どもの学習権は人間としての基本的人権に含まれるものではあるが、現在志向性を基本的性質としてもつ子どもにとって、学習権を権利として理解する子どもは少ない。それゆえにこそ、その子どもに代わって、子どもの（意識していない）権利を保障することは教育者の重要な責務なのである。家庭教育が親子間の本来的な信頼関係によって成立してきたのに対して、学校教育における教師と子どもの関係はその信頼関係を教師の側からの努力によってつくり上げなければならない<sup>12)</sup>。しかしながら、それこそが真の専門職である教師の仕事なのである。

学校教育が家庭教育の不足する部分を補う教育のための専門的機関として成立してきたということは、本来その教育専門機関の専門職である教師は家庭教育の状況に常に注意を払い、その状況に敏感に対応することが求められる。それこそが教育専門家である教師の責務である。

現状における教師の職責は家庭教育の崩壊状況を敏感に察知し、親の教育権を代行するとともに子どもの学習権を保障することにある。それゆえ、教師は子どもの現状を子ども個人の学習状況だけでなく、家庭における生活状況、家庭環境等から総合的に捉えるように心がけなければならない。さらに、本来家庭教育が行ってきた乳幼児期の教育を現在のような零歳児保育園ではなく、真の教育機能を充実させた幼稚園の再構築が望まれる。女性の男女共同参画を進めるための施設である保育園を子どもの幼児教育を充実させる施設である幼稚園に転換するこ

とは、これからの不確実性の社会における教育改革の一つに入れられなければならない。

また、この新たな幼稚園には、本来の家庭教育の機能を取り戻すための母親教育の機能をももたせる必要がある。乳幼児期の家庭教育の基本は、実の母親の愛情とスキンシップによって成立する。それゆえ、母親が自らの子どもに対する母性愛によって子どもとのスキンシップを取れる十分な機会づくりやその意識形成のための母親教育は、家庭教育復活の一つの手立てであると言えることができる<sup>13)</sup>。

今後の不確実性の時代は従来の教育的発想の延長上では適切に対応できないからこそ、不確実性の時代と言われるのであり、そのような時代において、学校教育は家庭教育に取って代わらなければならないのである。

## (2) 超国家的集団社会

情報化社会の進展により、一つの国家、一つの社会内での世代間関係が成立しにくくなることについてはすでに明らかにした。国際化の進行に伴って異文化の影響を大きく受けるようになることによって、世代間の関係自体が崩壊の危機に瀕している。この世代間関係の崩壊も不確実性の社会をつくり出す一つの要素になっている。

新教育基本法において愛国心の規定を含むことの意義は大きい。愛国心の教育を正当に行うことにより偏ったナショナリズムを排除し、真のパトリオティズムが世界的レベルで実現していくと、最終的には地球全体が超国家的な集団社会になる可能性が出てくる。現状では、世界はまだ偏狭なナショナリズムの国家が大勢を占め、それぞれの国が自国の利益のみを優先させようとする政治的駆け引きが行われているが、不確実性の時代においては地球全体の危機や宇宙的レベルでの問題が出現してくる可能性があり、その場合には、地球国家的な集団（超国家的集団社会）があらわれてくるが必要になってくる<sup>14)</sup>。

情報化と国際化の進展は最終的には、国家間の共通化が起り、国家の枠組みが徐々に弱まっていく。それぞれの国家内における文化の独自



性が失われ、相互に影響されながら共通化していくことになる。しかも、パトリオティズムによって世界的レベルでの愛国心が生成し、地球国家としてのまとまりも生成してくる。つまり、一つの国家内において年長世代と年少世代の文化伝達から成立する世代関係は崩壊するが、世界的レベルでの横の文化交流が進み、その結果、世界的レベルでの新たな世代関係が成立してくるのである。

社会のグローバル化により、国家や文化圏を超えて世界国家としての新たな集団社会へ繋がる不確実性の時代になることが望まれる。そのような方向に世界全体が向かっていくためには、人間性の本質である道徳性の伸長の教育は進められなければならない。既存社会への適合という道徳教育の側面と人間の本質としての道徳性の伸長の側面のうち、後者の道徳教育こそ、いかなる社会構造の変化が起っても有効に機能する。つまり、パトリオティズムを養う愛国心教育の充実とともに、弱肉強食の要素をもちつつも、自制によって人間独特の弱者救済の要素を強めていく意志の道徳教育を進めることが、今後の不確実性の社会に備えるための教育になってくる。

教育専門家である教師は、このような不確実性の社会に向かって生き抜いていくことが求められる子ども達に、従来行ってきたような既存社会に適合するだけの教育を行うのではなく、不確実性の社会において予測できない事態に十分対応し、その困難を切り開いていく「生き抜く力」を養う教育を目指すことが求められている。そのためには、自ら問題を発見し、その問題に自らの生き方の課題を設定し、それを解決していける力である「生きる力」を育成する自覚を教師自身がもたなければならない。そして、そのような「生きる力」を「生き抜く力」にまで高めていくことが必要なのである。

### (3) 新たな世代関係

先に取り上げたように、年長世代から年少世代への文化伝達という人類誕生以来続いてきた文化発展の構造が崩壊しようとしている。その根本理由は年長世代の分裂現象である。医学・

保健衛生の充実により平均寿命は画期的に延びてきている。その結果、社会を構成する年長世代と次世代を担うべき世代としての年少世代という世代関係そのものの構造が崩壊しようとしている。既存社会を維持・発展させる中心的役割をもつ年長世代は、大人としての未来志向性をもち、現実社会の発展を目指す立場に立ち、その必要性から年少世代に対する文化伝達を行っているのが、世代関係に生じる教育の構造である。しかしながら、平均寿命の伸長により年長世代の期間が拡大し、現実社会での現役的役割から引退する期間（高齢期）が画期的に伸長してきた。つまり、人生の余暇と言われた高齢期が約20年に及ぶ現状になってきた。さらに750万人を超える団塊の世代が高齢期を迎えようとしている現在、少子高齢化問題は介護と年金問題をはじめとする社会保障制度全般にわたる問題に発展しようとしている。

今こそ、高齢者の定義の見直しを行うとともに、年長世代を現在の高齢者の規定基準になっている65歳を境として年長世代前期と年長世代後期に分け、世代間の文化伝達を3つの世代間における文化伝達にすることが必要である。社会制度全体としての改革は、年長世代後期の現役復活の労働<sup>15)</sup>の場の提供と、年金支給開始年齢の引き上げを実現しなければならない。

新たな世代関係において高齢者や高齢期という表現を用いないことも必要である。現実には高齢者＝現役引退者のイメージが強く、このイメージを払拭するためにも、高齢者という表現は慎むべきである。

そのような前提の下に、三つの世代間（年長世代後期、年長世代前期、年少世代）における文化伝達の構造づくりが必要である。

## 4 人間性の本質が求めるもの

### (1) 「人間らしさ」の本質である二律背反

「人間らしさ」は人間にける二律背反に起因している。つまり、動物がもつ弱肉強食の要素と人間独自の弱者救済的要素を同時にもつのが人間である。人間が動物的要素をもたない場合、そこに「人間らしさ」は感じられない。理性だ

けで完璧な生活をしている人間を不自然に感じるのには、「人間らしさ」には本能的なものが常に備わっているからである。人間性の本質はこのような自己矛盾を含むところから「人間らしさ」が感じられるのである。

人間性の本質はこの「人間らしさ」としてあらわれてくるが、自己矛盾を含む人間としての特徴とすることができる。人間は人間らしいからこそ、理性だけで生きていくことはできず、本能に振り回され、しかも、後で後悔する。人間性の本質には、このような人間の二律背反の本質がある。そのような矛盾する本質を備えているからこそ、人間社会には法律以外に道徳というルールがあらわれてくるのである。法律という理性によって決定された決まりだけで人間社会が営んでいけないことは、人類史を振り返れば明らかなことである。人類史には理性的なルールである法律・条約・契約等が存在しているが、それらの理性によるルールは常に破られることが普通である。それに対して、外的拘束力をもたない自制的ルールである道徳はいかなる社会においても、その社会集団内の構成員同士の内的結束（心のつながりや仲間意識）を作り出し、それを維持するための有効な力となってあらわれてくる。つまり、道徳に従って生活すること自体が同朋意識をつくり出すのである。道徳がそのような現実的有効性をもつのは、それが人間性の本質である二律背反のあらわれとしてのルールだからである。

それゆえにこそ、人間性の特徴は道徳性を含む自然性と言うことができるのである。教育はこの人間性を伸長するために、世代関係を通じて文化を伝達し、個々人を既存社会に適合させつつも、既存社会そのものの発展を実現していかなければならず、それこそが人間社会の発展なのであるが、現実にはその人間社会はそれぞれの国家のなかにある社会であって、その人間社会の発展自体が国家間の対立矛盾を引き起してくるのである。人類史は戦争の歴史であると言われるように、太古の時代から人類は常に戦争を続けてきた。それはそれぞれの社会集団である国家が対立してきたからである。ある社会で成

長した人間はその社会に対して愛着をもち、それがナショナリズムとなってそれぞれの国家としてのまとまりが出来上がってきたのである。

近代国家が戦争を続けてきたのは、もともと愛国心がナショナリズムとしてあらわれてきたからである。近年、パトリオティズムとしての愛国心の考え方が発生してきたのは、世界平和が世界共通の国家意識によってのみ成立するという意識の広まりに伴って、そのような共通国家を成り立たせる愛国心こそが、パトリオティズムであるからである。パトリオティズムの考え方は理性によってつくり上げた愛国心であり、人間性を構成する道徳性と自然性の調和の賜物であると言うことができる。それゆえにこそ、愛国心の教育は不可欠なのである。パトリオティズム的愛国心は教育によってのみ養うことができるのである。その意味で、戦後日本において愛国心教育を全く行ってこなかったことは、大きな問題である。現在の日本人の心に共通する愛国心は皮肉にも愛国心教育を行ってこなかったからこそ、ナショナリズム的愛国心になっているのである。このようなナショナリズム的愛国心をパトリオティズム的愛国心に転換させるのは、個々人の人間としての道徳性以外にはない。

ここでこのような道徳性を導く確固たる道徳について考察する。

## (2) 道徳性を導く確固たる道徳

「人間らしさ」の本質である二律背反が「あるべき人間らしさ」に導かれるためには、人間自身の特徴を示す道徳性が必要である。道徳性の育成は道徳教育の目的であるが、人間として主体的に正しい行為を決定し、実践し、自ら反省し、評価することができるのは、そのような道徳性に基づいて実現していくことである。このような道徳教育は確固たる道徳が成立している社会（確実性の社会）においては、容易に実現される。それは必ずしも学校における道徳教育によらなくても、家庭においても、具体的生活実践においても、成立してくる。しかしながら、このような確固たる道徳が崩壊することによってあらわれてくる不確実性の社会において



は、道德教育は学校という教育機関において明確な価値観に基づいて実践されていかなければ、その成果はあらわれてこない。不確実性の社会とは、個々の国家が独自の発展を遂げることが情報化の進展により、不可能になってきた社会であり、そのような社会であるからこそ、教育機関である学校における道德教育の重要性が高まってくるのである<sup>16)</sup>。

社会状況の変化に伴ってあらわれてきている不確実性の社会はその社会内で自然にあらわれてくる道德自体が多面的側面や矛盾を含みもつ状態になってあらわれてくる。それゆえにこそ、学校という教育機関において、現実社会の価値の吟味とそれに基づく道德教育が充実されなければならないのである。そのためにも、学校における道德教育は現実社会のあり方に敏感に対応し、積極的に展開されなければならない。教師は単に学習指導要領に従って、教科書の内容を教えるだけでなく、子どもたちが実際に生活している現実の社会状況の変化を敏感に察知し、日常的教育実践に取り入れていけるような柔軟性と現実性をもたなければならない。現実社会を認識できていない教師に、現実生活を有能に生きていける道德性を育成することはできないのである。

### (3) 経済的価値を超えた価値に繋がる精神的健康性

経済至上主義的イデオロギーの蔓延している現代社会において、現代人は経済的価値を実現することに終始している状況に至る所にあらわれている。しかし、経済的価値を超える価値に対する主体的欲求をもてるような道德教育が、これからの不確実性の社会に向けて求められることが必要である。

近代社会を成立させ、その社会自体の発展を実現してきたのは経済的価値であり、それを求めることによって実現されてきた経済的發展であった。しかし、経済的価値以上の価値を求めたいと思える精神的健康性の育成こそが、道德教育に求められるのである。このような経済的価値を超えた価値こそが不確実性の社会において必要な価値なのである。経済的価値の問題点

は、経済的發展の基礎を成り立たせる自由競争が基本的に弱肉強食の理念のもとに行われる点にある。他者に対する「思いやりの感情」は弱肉強食的自由競争を成立させない。このような経済至上主義的イデオロギーの蔓延している現代社会を思いやりの道德的社会へと導いていくことができるのが、精神的健康性なのである。そして、その精神的健康性を導くことができるのは、道德教育なのである。

### (4) 不確実性の社会に不可欠の「生き抜く力」

戦後の高度経済成長期からバブル崩壊までの右肩上がりの経済的發展を遂げてきた日本社会こそ、確実性の社会であったと行うことができる。確実性の社会において、教育は文化伝達によって次世代を既存社会に適合させつつ、社会そのもののさらなる發展を図ることで実現される。しかしながら、「失われた20年」という時代を経て、現在では労働者全体の40%が非正規労働者であり、しかも、大卒就職後3年以内に30%の学生が職場を変えているという状況から、日本において、終身雇用制は崩れ去ろうとしている。これこそ不確実性の社会の特徴であると言えることができる。

不確実性の社会においては、年少世代が年長世代の文化を受け継いで既存社会に適合することができないような状況が社会全体に広がってくる。年少世代は自らの進路を自らの責任において決定し、自ら切り拓いていかなければならないのである。このような意味において、従来から言われてきた「生きる力」より以上にシビアな自己選択と自己責任が課され、それを克服していく必要がある。

与えられた道を通りながら「生きる力」を身に付けていくのではなく、不確実性の社会においては、自ら道を切り拓き、「生き抜いていく力」が不可欠なのである。不確実性の社会においては、先人の模倣によって人生を歩いていくことは必ずしも可能ではない。先人の歩んだ道であっても、自らの主体的判断が常に求められるのである。主体的判断に導かれた行動を自ら反省し、自ら修正して新たな道を切り拓いてく力を身に付けていくことこそが、不確実性の社

会における人間性に求められるのである。そのような人間性には、耐性が大きな核としての役割をもつ。時代の流れのなかで自然に大人になり、社会的役割を演じるようになる確実性の時代から個々人がそれなりの耐性をもって生き抜いていかなければならない不確実性の社会に向かう教育のあり方は今後さらに検討されなければならないであろう。

## 註

- 1) 男女共同参画社会の推進傾向自体が問題なのではなく、その背後に隠されている経済至上主義的イデオロギーに問題がある。育児や子どもの教育が経済的利益に直接結び付かないことから、育児の軽視や育児における男女共同参画化が非教育的観点から進められている。乳児期における育児は母親が行うべき教育であり、幼児期以降父親の育児の必要性があらわれてくるという教育的見解に基づく育児の役割分担は必要であるが、単なる女性の社会進出を目的とするイデオロギーで教育的見解をゆがめてしまっている現状こそが経済至上主義的イデオロギーの影響と言える所以である。
- 2) 女性の母親としての教育的役割よりも、女性の労働者としての役割が、経済至上主義的イデオロギーの広まりなかで重視されるようになってきているのである。
- 3) このような傾向が少子化現象をも起している。社会全体の経済的發展自体は、多数の低賃金労働力によって実現されるが、社会全体が経済的發展を遂げるや、いかなる社会も少子化傾向に陥る。
- 4) ペスタロッチーが主張する教育はこのようなアガペーに導かれる教育である。
- 5) 古代ギリシア時代以降、人類史において常に家庭教育は教育の中心であった。
- 6) 家庭で母親が行う育児を零歳児保育園で保育士が行う育児に置き換える。
- 7) 国に対する自らの権利を主張することは行っても、義務を果さない傾向が強くなり、自分個人の生活が安定していれば、国や社会がどうなってもいいと考える日本人は少なくない。北朝鮮によるテポドン発射や竹島問題、尖閣諸島問題等に強い関心をもつ日本人は必ずしも多くない。
- 8) 世界文化遺産に最初に認定された日本の文化

遺産は姫路城であった。この事実を日本人は特に問題があるとは認識していない。世界最古の木造建築物である法隆寺が世界文化遺産に認定されるより前に、姫路城が認定されたこと自体、戦後の日本の歴史教育が十分でなかったことを示すものである。

- 9) 教育問題の大部分（いじめ、不登校、学級崩壊、学力問題、問題教師、モンスターペアレント等）は子どもの自然性から発生してきた問題である。
- 10) 零歳児保育園は教育機関ではない。とりわけ、乳幼児期における教育は実の母親の母性愛とスキンシップによる育児という形で行われるのであり、少なくとも現状の零歳児保育園は幼児教育施設と言うことは出来ない。保育園は共働き家庭の育児支援のための場であり、教育の場ではない。保育園と幼稚園の統合形態として認定こども園が設置されつつあるが、これも、教育的配慮と言うよりは、厚生労働省と文部科学省の綱引きの結果生れた妥協の産物に過ぎない現状である。
- 11) 産業革命以降、労働者としての基礎能力が一般的に必要なようになってきたため、公教育制度が成立発展してきたのである。
- 12) 一昔前の学校における教師と子どもの関係は、子どもの側の一方的努力によって成立していた。それはいわゆる学級王国である。現在では教師の側の努力で学級崩壊が起きないように学級経営をすることが必要である。ちなみに小学生の年齢の子ども30人程度が集まって、45分間授業に黙って集中していることのほうが異常であることは子どもの本質から考えれば明らかなことである。
- 13) もともとフレーベル（F. W. A. Fröbel, 1782～1852）の幼稚園（Kindergarten）には、小学校への準備教育、遊びの促進、母親教育の三つの機能をもっていた。
- 14) EC や ASEAN などの地域集団国家群のまともにはそのあらわれとも考えられる。
- 15) もちろん後期年長世代が行う労働が前期年長世代の労働と同様の内容のものではなく、経験と実績を活かせる労働を後期年長世代が担当するような労働における役割分担が必要である。
- 16) それゆえにこそ、第二次大戦以降の学校における道徳教育は必ずしも成果を上げてきたとは言えない事実があるにもかかわらず、現代日本社会は比較的道徳的であると一般に考えられているのである。